



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社フーディソン 上場取引所 東
 コード番号 7114 URL https://foodison.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営管理部長 (氏名) 内藤 直樹 TEL 050-1754-1990
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,279	47.0	136	-	139	-	100	-
2022年3月期	3,592	-	△43	-	△8	-	△12	-

(注) 包括利益 2023年3月期 100百万円 (-%) 2022年3月期 △12百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	25.97	23.99	8.7	6.1	2.6
2022年3月期	△3.48	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

- (注) 1. 2022年3月期の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は前連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2022年12月16日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,017	1,943	64.4	441.19
2022年3月期	1,537	389	25.3	△343.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,943百万円 2022年3月期 389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	296	△61	1,150	2,195
2022年3月期	△96	△46	36	810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,992	26.7	45	△13.9	43	△26.2	69	103.1	15.79
通期	6,541	23.9	164	20.4	167	19.8	172	70.6	39.08

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,405,440株	2022年3月期	3,678,940株
2023年3月期	59株	2022年3月期	ー株
2023年3月期	3,886,471株	2022年3月期	3,678,940株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,264	47.4	135	ー	139	ー	100	ー
2022年3月期	3,572	ー	△21	ー	△8	ー	△12	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	25.94	23.97
2022年3月期	△3.51	ー

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	3,029	1,925	1,925	389	63.6	437.05		
2022年3月期	1,561	389	389	389	24.9	△343.78		

（参考）自己資本 2023年3月期 1,925百万円 2022年3月期 389百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
なお、2022年12月16日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、「事業計画及び成長可能性に関する事項」の更新版の次回開示予定を2023年5月頃としていましたが、2023年6月に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、新型コロナウイルス感染症にかかる制限が緩和されたことにより、経済活動の正常化と回復の兆しが見られはじめました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や為替相場の変動による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食関連業界においては、原材料価格の上昇等によって依然厳しい状況が続いているものの、全体としては緩やかな回復傾向が見られました。

このような事業環境のなか、当社グループは、「世界の食をもっと楽しく」をミッションに、「生鮮流通に新しい循環を」をビジョンに掲げ、事業に取り組んでまいりました。BtoBコマースサービスでは、新規・休眠ユーザーの掘り起こしなどアクティブユーザー数増加に向けての取り組み、BtoCコマースサービスではマーチャンダイジングの改善、HRサービスでは飲食店向けの営業を強化するなど、各サービスにおいて事業規模拡大に向けた戦略を実行してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高5,279,487千円（前年同期比47.0%増）、営業利益136,536千円（前年同期：営業損失43,837千円）、経常利益139,693千円（前年同期：経常損失8,197千円）、親会社株主に帰属する当期純利益100,916千円（前年同期：親会社株主に帰属する当期純損失12,802千円）となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。当社グループは生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

① BtoBコマースサービス

当連結会計年度における売上高は3,976,627千円（前年同期比66.9%増）となりました。

魚ポチのアクティブユーザー数及びARPUが堅調に推移いたしました。当連結会計年度の売上高は、コロナ禍の影響を受けた前連結会計年度と比較して大きく増加いたしました。

② BtoCコマースサービス

当連結会計年度における売上高は941,393千円（前年同期比8.0%増）となりました。

2022年4月に「sakana bacca グランスタ東京店」をオープンいたしました。店舗数は前連結会計年度末から1店舗増加し、売上高も前連結会計年度と比較して増加いたしました。なお、当連結会計年度末において8店舗を運営しております。

③ HRサービス

当連結会計年度における売上高は358,342千円（前年同期比6.1%増）となりました。

従来は既存エリアにおけるスーパー・小売店への人材紹介を中心に営業しておりましたが、飲食店への営業も展開しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は3,017,414千円（前連結会計年度末：1,537,218千円）となり、前連結会計年度末と比較して1,480,196千円の増加となりました。

流動資産は2,857,692千円（前連結会計年度末：1,397,555千円）となり、前連結会計年度末と比較して1,460,136千円の増加となりました。主な要因として、運転資金の入金サイトの改善により未収入金が172,678千円減少した一方、上場に伴う資金調達等により現金及び預金が1,404,550千円、BtoBサービスの取引増加等により売掛金が181,779千円増加したこと等によりです。

固定資産は159,722千円（前連結会計年度末：139,662千円）となり、前連結会計年度末と比較して20,059千円の増加となりました。主な要因として、建物が9,617千円減少したものの、リース資産が4,197千円、繰延税金資産が14,506千円、その他（投資その他の資産）が8,754千円増加したこと等によりです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,073,784千円（前連結会計年度末：1,147,880千円）となり、前連結会計年度末と比較して74,096千円の減少となりました。

流動負債は563,758千円（前連結会計年度末：599,837千円）となり、前連結会計年度末と比較して36,078千円の減少となりました。主な要因として、BtoBサービスの取引増加等により買掛金が98,803千円、未払法人税等が52,143千円増加したものの、借入金の返済により短期借入金が248,836千円減少したこと等によりです。

固定負債は510,026千円（前連結会計年度末：548,043千円）となり、前連結会計年度末と比較して38,017千円の減少となりました。主な要因として、借入金の返済により長期借入金が38,520千円減少したこと等によりです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,943,629千円(前連結会計年度末:389,337千円)となり、前連結会計年度末と比較して1,554,292千円の増加となりました。主な要因として、資本金及び資本剰余金がそれぞれ726,762千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が100,916千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,384,550千円増加し、2,195,418千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は296,084千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益114,735千円を計上し、売上債権が181,779千円増加したものの未収入金が172,678千円減少したこと、仕入債務が98,803千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は61,840千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31,575千円、定期預金の預入による支出20,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,150,305千円となりました。これは主に、短期借入金の減少248,836千円、長期借入金の返済による支出30,200千円があったものの、株式の発行による収入1,446,219千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては回復傾向が見られており、経営に与える影響は徐々に薄れているものと認識しております。一方で、ウクライナ情勢等不安定な国際情勢による資源価格上昇や為替レートの推移に物価が影響を受けており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、翌連結会計年度においては、既存の顧客セグメントである大手スーパー・中小飲食店・消費者との取引強化を進めてまいります。また、顧客ネットワークや自社インフラとシナジーのある新規事業開発にも取り組んでまいります。

以上により、翌連結会計年度(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高6,541,203千円(前年同期比23.9%増)、営業利益164,433千円(同20.4%増)、経常利益167,353千円(同19.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益172,143千円(同70.6%増)を予想しております。

なお、翌連結会計年度において、固定資産の取得により特別利益を計上する見込みとなりました。事実の概要及び発生の経緯は次の通りであります。

2023年8月に予定している大田区のフルフィルメントセンターへの入居にあたり、倉庫設備の一部を譲り受ける契約を2022年10月に締結しております。当該譲受資産の時価相当額を固定資産に計上する結果、2024年3月期第2四半期において、固定資産受贈益が発生する見込みとなりました。当該固定資産の取得により特別利益(固定資産受贈益)として41,000千円を計上する予定であり、上記業績予想に織り込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,867	2,235,418
売掛金	308,861	490,641
商品	49,868	96,778
貯蔵品	1,047	1,102
未収入金	182,837	10,159
その他	24,264	23,897
貸倒引当金	△192	△305
流動資産合計	1,397,555	2,857,692
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	75,821	69,467
減価償却累計額	△22,011	△25,275
建物(純額)	53,809	44,192
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,258	1,517
減価償却累計額	△969	△1,078
機械装置及び運搬具(純額)	288	439
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	46,165	57,815
減価償却累計額	△26,617	△35,358
工具、器具及び備品(純額)	19,548	22,456
リース資産		
リース資産	12,283	19,651
減価償却累計額	△1,423	△4,595
リース資産(純額)	10,859	15,056
有形固定資産合計	84,505	82,144
無形固定資産		
商標権		
商標権	783	662
ソフトウェア		
ソフトウェア	1,995	1,276
無形固定資産合計	2,778	1,938
投資その他の資産		
繰延税金資産		
繰延税金資産	—	14,506
その他		
その他	55,611	64,366
貸倒引当金	△3,233	△3,233
投資その他の資産合計	52,378	75,639
固定資産合計	139,662	159,722
資産合計	1,537,218	3,017,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,858	254,662
短期借入金	248,836	-
1年内返済予定の長期借入金	30,200	38,520
リース債務	2,227	3,595
未払金	53,572	86,444
未払費用	59,334	64,863
未払法人税等	1,240	53,383
契約負債	11,740	17,166
返金負債	5,664	4,399
その他	31,162	40,722
流動負債合計	599,837	563,758
固定負債		
長期借入金	506,440	467,920
リース債務	10,094	13,671
繰延税金負債	4,178	667
資産除去債務	27,329	27,767
固定負債合計	548,043	510,026
負債合計	1,147,880	1,073,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	826,762
資本剰余金	887,099	1,613,861
利益剰余金	△597,761	△496,845
自己株式	-	△149
株主資本合計	389,337	1,943,629
純資産合計	389,337	1,943,629
負債純資産合計	1,537,218	3,017,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,592,211	5,279,487
売上原価	2,196,695	3,383,818
売上総利益	1,395,515	1,895,669
販売費及び一般管理費	1,439,353	1,759,132
営業利益又は営業損失(△)	△43,837	136,536
営業外収益		
受取利息	8	10
助成金収入	36,263	20,721
その他	2,819	988
営業外収益合計	39,091	21,719
営業外費用		
支払利息	3,138	3,885
株式交付費	—	7,305
上場関連費用	—	7,123
その他	312	247
営業外費用合計	3,451	18,562
経常利益又は経常損失(△)	△8,197	139,693
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
減損損失	2,769	18,462
自己新株予約権消却損	—	6,346
特別損失合計	2,769	24,808
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,962	114,885
法人税、住民税及び事業税	1,240	31,986
法人税等調整額	600	△18,017
法人税等合計	1,840	13,968
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,802	100,916
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,802	100,916

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,802	100,916
包括利益	△12,802	100,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,802	100,916

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	887,099	△584,958	—	402,140	402,140
当期変動額						
新株の発行					—	—
新株の発行(新株予約権の行使)					—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,802		△12,802	△12,802
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	—	—	△12,802	—	△12,802	△12,802
当期末残高	100,000	887,099	△597,761	—	389,337	389,337

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	887,099	△597,761	—	389,337	389,337
当期変動額						
新株の発行	719,440	719,440			1,438,880	1,438,880
新株の発行(新株予約権の行使)	7,322	7,322			14,645	14,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			100,916		100,916	100,916
自己株式の取得				△149	△149	△149
当期変動額合計	726,762	726,762	100,916	△149	1,554,292	1,554,292
当期末残高	826,762	1,613,861	△496,845	△149	1,943,629	1,943,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,962	114,885
減価償却費	12,371	18,562
減損損失	2,769	18,462
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	113
返金引当金の増減額(△は減少)	△3,620	—
返金負債の増減額(△は減少)	5,664	△1,265
助成金収入	△36,263	△20,721
受取利息	△8	△10
支払利息	3,138	3,885
株式交付費	—	7,305
上場関連費用	—	7,123
自己新株予約権消却損	—	6,346
売上債権の増減額(△は増加)	△97,920	△181,779
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,806	△46,965
未収入金の増減額(△は増加)	△40,955	172,678
仕入債務の増減額(△は減少)	35,259	98,803
その他	14,371	83,025
小計	△127,904	280,449
助成金の受取額	36,263	20,721
利息の受取額	8	9
利息の支払額	△3,195	△3,854
法人税等の支払額	△1,240	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,067	296,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△23,847	△31,575
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△554	—
敷金及び保証金の差入による支出	△19,264	△10,711
敷金及び保証金の回収による収入	976	2,311
その他	△3,772	△1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,458	△61,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,036	△248,836
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,760	△30,200
リース債務の返済による支出	△1,145	△3,258
株式の発行による収入	—	1,446,219
上場関連費用の支出	—	△7,123
自己株式の取得による支出	—	△149
自己新株予約権の取得による支出	—	△6,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,130	1,150,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,395	1,384,550
現金及び現金同等物の期首残高	917,262	810,867
現金及び現金同等物の期末残高	810,867	2,195,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」の内、「リース債務の返済による支出」△1,145千円を区分掲記しております。

(追加情報)

(重要な資産の譲受)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会決議により、大田区のフルフィルメントセンターへの入居（2023年8月予定）にあたって、2022年10月26日付で、冷凍冷蔵庫設備や内装設備等の倉庫設備の一部を譲り受ける契約を締結しております。当該資産は、2023年8月の入居時に譲り受ける予定であり、固定資産計上するにあたっては、第三者機関により算定された動産評価レポートを参考にしております。この結果、翌連結会計年度（2024年3月期）において、特別利益として固定資産受贈益約41,000千円が発生する見込みです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BtoBコマースサービス	BtoCコマースサービス	HRサービス	合計
外部顧客への売上高	2,382,695	871,741	337,774	3,592,211

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BtoBコマースサービス	BtoCコマースサービス	HRサービス	その他	合計
外部顧客への売上高	3,976,627	941,393	358,342	3,124	5,279,487

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	△343.81円	441.19円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△3.48円	25.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	23.99円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△12,802	100,916
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△12,802	100,916
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	3,678,940	3,886,471
(うち普通株式)	(2,800,000)	(3,886,471)
(うちA種優先株式)	(678,940)	(—)
(うちB種優先株式)	(200,000)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	319,341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。